

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月30日
【事業年度】	第60期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	23,724	26,820	26,266	26,674	27,922
経常利益 (百万円)	2,012	2,765	2,378	2,658	2,600
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,212	1,639	1,526	1,600	1,623
包括利益 (百万円)	1,811	2,533	1,103	1,771	2,199
純資産額 (百万円)	11,187	13,396	14,251	15,594	17,339
総資産額 (百万円)	19,657	24,411	24,845	25,317	27,257
1株当たり純資産額 (円)	1,050.34	1,238.66	1,318.48	1,433.28	1,584.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.48	169.52	157.83	165.54	167.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	49.1	51.3	54.7	56.2
自己資本利益率 (%)	13.6	14.8	12.3	12.0	11.1
株価収益率 (倍)	11.6	13.2	8.2	10.5	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,286	2,263	2,008	2,842	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,210	2,178	2,195	1,104	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,245	646	5	1,296	346
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,441	2,221	2,043	2,482	3,430
従業員数 (人)	588	634	659	694	722

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	16,296	17,658	17,015	17,076	17,513
経常利益 (百万円)	1,227	1,654	1,453	1,456	1,396
当期純利益 (百万円)	776	1,109	1,048	1,069	1,163
資本金 (百万円)	2,091	2,091	2,091	2,091	2,098
発行済株式総数 (千株)	9,668	9,668	9,668	9,668	9,676
純資産額 (百万円)	7,877	8,641	9,447	10,175	10,968
総資産額 (百万円)	14,344	17,442	17,897	17,962	18,788
1株当たり純資産額 (円)	814.75	893.88	977.25	1,052.49	1,133.60
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	40.00	45.00	45.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.50)	(17.50)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.85	114.69	108.39	110.59	120.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	49.5	52.8	56.6	58.4
自己資本利益率 (%)	11.1	13.4	11.6	10.9	11.0
株価収益率 (倍)	18.1	19.5	11.9	15.7	15.5
配当性向 (%)	35.4	34.9	36.9	40.7	37.4
従業員数 (人)	284	282	292	294	358

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額は、記念配当(創立55周年記念)5円が含まれております。

4. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油および合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H - 200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	株式会社モレスコサービスを設立
平成7年6月	タイ・チョンブリ県に MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立
平成10年9月	国際品質規格ISO 9001認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国・無錫市に台湾企業と合併で無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイ・チョンブリ県に MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格ISO 14001認証取得
平成18年5月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年5月	中国・無錫市に 無錫松村貿易有限公司を設立
平成21年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲受
平成21年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社M O R E S C Oに変更
平成21年9月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年2月	中国・上海市の莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司（現連結子会社）を連結子会社化
平成22年3月	エチレンケミカル株式会社（現連結子会社）を持分法適用関連会社化
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成23年6月	インドネシア・カラワン県に PT.MORESCO INDONESIA（現連結子会社）を設立
平成23年9月	持分法適用関連会社であったエチレンケミカル株式会社（現連結子会社）を連結子会社化
平成24年1月	インドネシア・ジャカルタ市に PT.MORESCO MACRO ADHESIVE（現連結子会社）を設立
平成25年8月	日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業を譲受
平成26年3月	中国・天津市に 天津莫萊斯柯科技有限公司（現連結子会社）を設立
平成27年8月	東京都港区に東京支店を移転
平成27年10月	本社・研究センター敷地内に第2研究棟を増築
平成27年11月	無錫松村貿易有限公司の商号を無錫莫萊斯柯貿易有限公司（現連結子会社）に変更
平成29年2月	インド・グジャラート州アーメダバード市に MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立
平成29年9月	連結子会社であった株式会社モレスコサービスを当社が吸収合併
平成29年11月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、連結子会社12社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

[特殊潤滑油]

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

[合成潤滑油]

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

[素材]

流動パラフィン、スルホネート

[ホットメルト接着剤]

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当連結会計年度より、インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

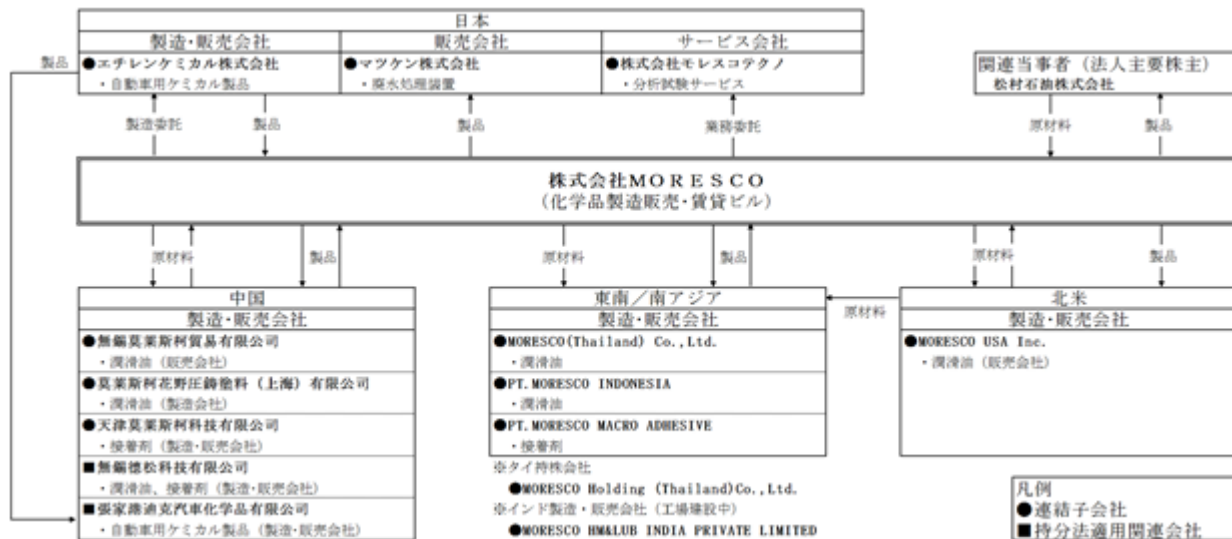
中国では無錫徳松科技有限公司および莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造しており、無錫莫莱斯柯貿易有限公司が販売しております。また、無錫徳松科技有限公司および天津莫莱斯柯科技有限公司がホットメルト接着剤を製造し、天津莫莱斯柯科技有限公司が販売しております。

東南/南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。また、インドにおいて、MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDが、特殊潤滑油およびホットメルト接着剤の製造・販売に向けて工場を建設中です。

北米では米国において、MORESCO USA Inc.が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マツケン	大阪市中央区	20百万円	廃水処理装置および廃水処理剤の販売	100.0	当社製造の廃水処理剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10百万円	分析試験業務および潤滑油管理、関連機器の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑油管理(試験・分析)を行っている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃借している。
エチレンケミカル株式会社	千葉県市原市	90百万円	冷熱媒体および自動車用ケミカル製品の製造、販売	60.9	当社冷熱媒体の生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	17.5百万 タイバーツ	潤滑油の製造、販売および輸出入	99.0 (51.0) (注)1	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	2百万 タイバーツ	投資	90.6 (9.2) (注)1	タイにおける持株会社 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
MORESCO USA Inc.	米国 サウスカロライナ州ファウンテンイン市	10 米ドル	潤滑油の製造、販売および輸入販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社従業員 4名
無錫莫萊斯柯貿易有限公司	中国 江蘇省無錫市	100百万円	潤滑油の販売、輸出入および同製品材料の輸出入	100.0	莫萊斯柯花野野压铸塗料(上海)有限公司および無錫德松科技有限公司でライセンス生産された当社潤滑油を販売している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 莫莱斯柯花野压铸涂料 (上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト 用油剤の製 造	70.0	当社ダイカスト用油剤のライ センス生産を行っている。 役員の兼任 当社従業員 4名
天津莫莱斯柯科技 有限公司 (注)2	中国 天津市	10百万 米ドル	ホットメル ト接着剤の 製造、販売 および輸入 販売	100.0	当社ホットメルト接着剤のライ センス生産およびその販売 を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
PT.MORESCO INDONESIA (注)2	インドネシア カラワン県	3.5百万 米ドル	潤滑油の製 造、販売お よび輸入販 売	51.0	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行ってい る。 役員の兼任 当社役員 2名
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE (注)2	インドネシア ジャカルタ市	3百万 米ドル	ホットメル ト接着剤の 製造、販売 および輸入 販売	51.0	当社ホットメルト接着剤のライ センス生産およびその販売 を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED (注)2、4	インド グジャラート州 アーメダバード 市	600百万 インドルピー	ホットメル ト接着剤、 潤滑油の製 造、販売お よび輸出入	100.0 (10.0) (注)1	当社潤滑油およびホットメル ト接着剤のライセンス生産を 行う予定である。 役員の兼任 当社役員 2名
(持分法適用関連会社) 無錫德松科技 有限公司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	ホットメル ト接着剤お よび潤滑油 の製造	50.0	当社潤滑油およびホットメル ト接着剤のライセンス生産を 行っている。 役員の兼任 当社役員 2名
張家港迪克汽車 化学品有限公司	中国 江蘇省張家港市	5百万 米ドル	自動車用ケ ミカル製品 の製造およ び販売	25.0 (25.0) (注)1	-

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社モレスコサービスは、平成29年9月1日付で当社が吸収合併しました。

4. MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDは、資本金を180百万インドルピーから600百万インドルピーに増資しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	431
中 国	102
東南/南アジア	175
北 米	14
合 計	722

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358	41.8	12.1	7,298,629

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ64名増加したのは、平成29年9月1日付で当社の連結子会社であった株式会社モレスコサービスを吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、エチレンケミカル株式会社、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、無錫莫莱斯柯貿易有限公司、MORESCO USA Inc.への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部が置かれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成30年2月28日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が231名、マツケン労働組合が8名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより、緩やかな回復基調が継続しました。また、世界経済の回復を背景に、当社グループの進出地域である中国、東南アジア、米国経済についても総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は27,922百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面では、増収および有利購買の推進や製品収率向上等コスト低減活動による原価抑制により売上総利益は増益を確保したものの、減価償却費およびシステム関連費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2,330百万円（前期比1.9%減）、経常利益は2,600百万円（前期比2.2%減）となりました。また、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,623百万円（前期比1.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

日本

（特殊潤滑油）

主要顧客である自動車関連では国内生産台数が前期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、切削油剤および難燃性作動液が既存顧客での増販、新規顧客の獲得および高付加価値品の増販により好調に推移しました。また熱間鍛造潤滑剤は顧客における自動車鍛造部品の輸出増に支えられ好調に推移しました。その一方で、連結子会社のエチレンケミカル株式会社での自動車用ケミカル製品の売上は、顧客での在庫調整および輸出の減少により前期を下回りましたが、特殊潤滑油全体では前期を上回る実績となりました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による自動車ベアリング用グリースの輸出増に支えられ堅調に推移しました。その一方で、近年のハードディスクドライブ出荷台数減少の影響を受け、ハードディスク表面潤滑剤の売上が下期は低調に推移したことにより、合成潤滑油全体では前期を下回る実績となりました。

（素材）

流動パラフィン販売数量が全般的に堅調に推移したことに加え、原材料価格上昇に伴う販売価格の改定により、売上は前期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

粘着および空気清浄機フィルター向けの売上は、既存顧客での増販および新規顧客獲得により好調に推移した一方で、主力の衛生材用途での売上が顧客での販売減の影響を受け、下期に伸び悩んだことにより、ホットメルト接着剤全体では前期を下回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,787百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は1,465百万円（前期比4.4%減）となりました。

中国

自動車生産台数が前期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、作動油および切削油剤等特殊潤滑油の売上は前期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても、空気清浄機フィルター向けの売上が前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,629百万円（前期比23.8%増）、セグメント利益は363百万円（前期比33.2%増）となりました。

東南/南アジア

タイおよびインドネシアにおける自動車生産台数が総じて前期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、作動油および切削油剤等特殊潤滑油の売上は前期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても新製品の投入および新規顧客の獲得等により、売上は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,437百万円（前期比8.6%増）となり、セグメント利益は447百万円（前期比3.8%増）となりました。

北米

自動車販売台数が前期比減で推移する中で、主力のダイカスト用油剤の売上は前期並みで推移しました。
この結果、当セグメントの売上高は842百万円（前期比1.4%増）となりましたが、人員増による人件費の増加および企業買収に係る費用の発生等により、セグメント利益は1百万円（前期比98.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて949百万円増加し、3,430百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,376百万円の収入（前期は2,842百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,138百万円の支出（前期は1,104百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは346百万円の支出（前期は1,296百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローが、長期借入れによる収入等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	18,486	98.6
中国(百万円)	2,600	133.6
東南/南アジア(百万円)	4,841	107.9
北米(百万円)	271	126.8
合計(百万円)	26,198	103.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	20,787	101.6
中国(百万円)	3,629	123.8
東南/南アジア(百万円)	4,437	108.6
北米(百万円)	842	101.4
調整額(百万円)	1,774	-
合計(百万円)	27,922	104.7

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去金額であります。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
松村石油株式会社	4,412	16.5	4,686	16.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指し、次の5項目を中期経営方針に掲げております。

多様な技術を集積し、強みを活かす研究開発により、高付加価値製品でトップシェアを獲得する。

M & A、事業提携を活用し、新事業を創出する。

国内事業基盤をさらに充実させるとともに、成長する地域でのコア事業を強化する。

生産部門一人一人の意識改革により、品質の向上とコスト低減をすすめる。

コンプライアンス・リスクに対して高い意識をもち、ステークホルダーの信頼を高める。

(2) 経営戦略等

各事業部門の戦略

(特殊潤滑油部門)

主たる需要分野である自動車産業においては、中国、インドや東南アジアを中心とした新興国および北米地域での生産台数の増加が見込まれます。そうした中、当社主力製品であるダイカスト油剤については、少量塗布で優れた性能を発揮する離型剤の拡大によってグローバルトップを目指すとともに、まだまだ世界的にシェアの低い切削油剤や熱間鍛造潤滑油剤については、国内外の開発ノウハウを共有化するとともに、グローバル生産体制を確立させ、世界市場でのシェア拡大を図ります。

一方、国内では、上記少量塗布型離型剤、白色系の熱間鍛造潤滑剤等の環境負荷軽減に貢献できる潤滑剤の開発や、航空機部品、ガラス等の難削材の加工を可能にする切削油剤の開発、新たな販売ルートの開拓等により国内基盤の充実を図ります。

(合成潤滑油部門)

高温用合成潤滑油は、主として自動車電装部品向けの高温軸受用グリースの基油として使用されており、高いシェアを有するオンリーワン製品として安定的な需要が見込まれますが、新たな製品開発、用途の拡大、欧米・中国への展開により、オリジナリティーの高い製品を世界に供給します。

ハードディスク表面潤滑剤は、サーバ向けメディア市場での底堅い需要はあるものの、ハードディスクドライブ以外の記憶媒体の開発進展にともないシェアを奪われつつあることから、薄膜化や耐久性の要求に対応できる新潤滑剤を市場投入するとともに、生産の最適化とコストダウンにより収益性維持に努めます。また、次世代メディア用潤滑剤の先行開発を積極的に進め、継続的な新機種での認定を目指します。

(素材部門)

主力製品である流動パラフィン、新製品の投入により国内外のリチウムイオン電池向け需要の取り込みをはかるとともに、医療品、化粧品などの成長分野における需要の拡大に対応します。また需要の堅調な天然スルホネートについては、海外メーカーとの協業により生産量を確保し、安定した売上高、収益を確保いたします。

製造・開発面では、千葉工場生産革新プロジェクトを継続し、工程の見直し等によるコスト削減を図るとともに、高引火点流動パラフィンやブライン（不凍液）の製品開発に力を注ぎます。

(ホットメルト接着剤部門)

衛生材では、既存顧客との関係をより強固にしながら国内基盤を固めるとともに、多様化する海外ニーズに対応した商品の開発により、グローバル展開をさらに加速させます。ラベル等の粘着材分野においては、高機能新製品により新しい分野、新しい用途への売上高拡大を目指します。また、C（揮発性有機化合物）への対策として、需要増加が見込まれる自動車内装用を主とする反応型ホットメルト接着剤については、環境負荷軽減に貢献できる接着剤として引き続きアピールをしていきます。

中国天津やインドネシア現地法人においては衛生材用途だけでなく、フィルター分野や自動車分野等他分野への拡販活動を強化するとともに、販売エリアの拡大も進めていきます。

製造面では、原料購入のグローバル化を推進し、サプライチェーンを強化することにより、原材料の安定確保とコスト競争力強化に努めます。また、海外生産部門とのネットワークを強化し、グローバル共通品質の確保と最適生産を追求します。

(デバイス材料部門)

当部門の主力製品である有機EL向け封止材については、中国等海外を中心に販売を拡大していくとともに、当該業界でも知名度が高まってきた世界で唯一の高性能ガス・水蒸気透過率測定装置（スーパーディテクト）についても、海外メーカーをターゲットに販売体制を整え拡大を図っていきます。有機薄膜太陽電池については、小ロット生産体制が確立したことから、平成30年度以降量産化を目指した動きを加速させるとともに、販売先の確保を図っていき、売上高増加に貢献していきます。

海外戦略

当社グループは、自動車分野で国内市場が成熟する中、引き続き、自動車関連や衛生材料分野の成長が見込まれる新興国において、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業展開を積極的に推進してまいります。特に、中長期的には自動車関連等で需要が拡大している中国、北米を重要市場と位置付け、マーケティング、性能、コスト面等で競合各社を凌駕すべく体制を強化してまいります。また、グローバル展開推進のための体制作りや、新製品開発力強化による競争力の向上を目指し、現地と日本の連携により現地ニーズに対応した事業展開をスピーディーに進めます。

中国ではグループ会社間のネットワークをさらに強化するとともに販売網を整備し、日系のみならず現地企業への販売を強化します。特に、まだシェアの低い切削油剤や熱間鍛造潤滑油剤の拡販活動を加速するとともに、ホットメルト接着剤では、衛生材用途以外の用途での拡大を図っていきます。また、環境規制が厳しくなっている中で、少量塗布型離型剤の販売を強化するとともに、環境に配慮した製造を行ってまいります。

東南アジアでは現地ニーズの情報収集に注力し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことで、ローカルユーザーを含めた市場でのシェアアップに努めます。またタイ、インドネシアの生産拠点を核としてベトナム、マレーシアへ市場開拓を進めます。

インドでは、平成29年に設立した現地法人を拠点に潤滑油の販売を拡大するとともに、工場建設を進め平成31年度の稼働を目指します。

北米においては、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑油剤および高温用合成潤滑油を中心とした市場開拓を日系企業のみならず米系企業に対して推進するとともに、メキシコ駐在員事務所と連携し、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発

新製品開発では、従来からの「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」に「メディカル材料分野」を加えた4分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力していきます。また、世界をリードする独創性の高い製品をタイムリーに市場投入してまいります。

(環境関連分野)

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、難削材を加工できる切削油剤、航空機産業用部品加工など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤等が国内自動車メーカーの一部車種で採用されていますが、耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった内装用部位への展開を図るとともに低コスト化を実現し、グローバルな展開に結び付けてまいります。

(情報関連分野)

ハードディスクドライブの需要は、中長期的に見れば今後ともクラウドサーバ用の成長が進展すると予想され、より高度な次世代記録方式に対応した高機能な表面潤滑剤を提供してまいります。また、流動パラフィンについては、リチウムイオンバッテリーメーカーの増産ならびに品質向上に対応した生産・開発体制を構築していきます。

(エネルギーデバイス分野)

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを生かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや照明等、有機デバイスの長寿命化に貢献する高バリア性封止材料については、さらなる性能アップに努めるとともに、有機デバイス分野で高いシェアを有する韓国、中国企業での本格的な採用に向けて注力し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。また、有機薄膜太陽電池については、発電効率の向上とともに、量産化によって歩留まりの向上を図り、用途の拡大を図っていきます。

(メディカル材料分野)

メディカル材料分野については、社内であらたにプロジェクトを立ち上げて専任の人材を配置し、神戸の先端医療産業都市内に位置するメリットを生かしつつ、大学等との産官学連携により創薬支援材料や薬理活性材料の開発等を進めてまいります。

製造設備の革新と海外生産体制の強化

操業50年を経た千葉工場においては、プロジェクトをつくり、さらなる品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し、国際競争力を高めてまいります。また、平成29年に操業30年を迎えた赤穂工場はモレスコグループのマザー工場として、国内外子会社の製造拠点を統括するとともに、グループ全体としての原材料の最適調達、最適生産等を図りつつ、グローバル生産体制の構築を強化していきます。

人材育成

当社は、研究開発型企業を標榜しているとおり、研究開発の人材に強みをもっておりますが、社内での教育の他、産官学連携を密接かつ幅広く行っており、よりレベルの高い研究開発人材を育成しております。営業部門では、当社製品を熟知しているだけでなく、製造や研究開発に知見をもった営業マンの育成に力をいれるとともに、グローバルな事業展開を支える人材を育成し、顧客サービスを第一に考えた営業を展開しております。ま

た、平成30年2月には「働き方改革宣言」を行い、中期経営計画の中で、自由な働き方、働きやすい環境づくり、女性の活躍等を推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第8次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）においては、上記の経営方針および経営戦略等のもと、下記の具体的な目標を設定しております。

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
売上高（百万円）	30,000	32,000	35,000
営業利益（百万円）	2,450	2,700	3,200
経常利益（百万円）	2,750	3,000	3,500
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,700	1,850	2,150
経常利益率（％）	9.2	9.4	10.0

(4) 経営環境、事業上および財務上の対処すべき課題

世界経済は米国における法人減税や中国、東南アジア等の需要増加を背景に拡大を続けていますが、トランプ政権や北朝鮮の動向等により地政学的リスクが高まってきています。国内でも自動車生産が回復するとともに、東京オリンピックに向けた需要拡大が見込まれておりますが、原油価格の上昇等によるコストアップの懸念もあります。

このような事業環境の中、当社グループにおいては既存事業での国内基盤を充実させるとともに、中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアおよびその周辺国における需要に対応してまいります。また、次の海外拠点として、今後経済成長が期待できるインドに子会社を設立し、潤滑油、ホットメルト接着剤の製造・販売の準備を進めております。

新製品開発では、自社だけでなくM&Aや事業提携も念頭に置きながら、従来からの「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」に「メディカル材料分野」を加えた4分野に重点を置き、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。また、世界をリードする独創性の高い製品をタイムリーに市場投入するとともに、予想以上に進展しつつあるEV化への対応を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要製品の特徴に係るリスクについて

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成30年2月期のグループ全体における売上構成は45.1%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また経済の低迷等により需要が急減した場合には、ユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイへは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月期には莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成24年2月期にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点を設置しておりますが、現地での生産に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成30年2月期のグループ全体における売上構成は9.8%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化にともない潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成30年2月期のグループ全体における売上構成は26.1%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それにともない当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。在庫量につきましては約1.0ヵ月であります。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、当該他社工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の在庫量は約1.0ヵ月であります。

(3) 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、昨今の急激な原油価格の下落に見られるように、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等にともない原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成30年2月期現在、同社は、当社の議決権の11.0%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成29年2月期16.5%（4,412百万円）、平成30年2月期16.8%（4,686百万円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油、難燃性作動液やダイカスト用油剤において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針ですが、製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

(9) 海外市場での展開について

当社グループは、タイ、中国、米国およびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成29年2月期10,081百万円、平成30年2月期10,744百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、37.8%、38.5%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応していくため、また、新たな事業創出のため研究開発活動に取り組んでおり、原材料の精製・合成・変性・配合による高機能付与および顧客要求条件に合致した製品特性の評価技術を基盤に、特殊潤滑油、合成潤滑油、ホットメルト接着剤および新規事業開発の各部門で研究開発を進めております。研究開発拠点は日本に置き、中国・東南アジア・米国には技術者を日本から派遣し、セグメント間の連携を図りながら現地に根ざした製品開発を行っております。

主として当社の本社・研究センターに、事業部門に関連した開発部および研究開発本部を置き、環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野での新技術開発・新製品開発や成長分野に向けた新製品開発、さらに既存製品の改良開発を推進しております。研究開発スタッフは94名であり、これは従業員全体の13.0%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発の主要課題、研究開発成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,270百万円となっております。

(1) 日本

(特殊潤滑油部門)

主に、機能材事業部内に設置している機能材開発部において、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、熱間鍛造潤滑剤、また、金属加工油事業部内に設置しているグローバル開発グループにおいて、金属加工油剤等の研究開発を行っております。油剤の使用量削減や長寿命化などの顧客の省資源ニーズに引き続き応えとともに、海外進出をはかる顧客に追随し、現地ニーズに合致した商品開発にも注力しております。

ダイカスト用油剤では、従来のブレンド技術による製品開発に加え独自原料開発にも一層注力して取り組んでおります。本社・研究センターでは少量使用による油剤コスト低減と工場環境の改善を実現する新製品を引き続き開発するとともに、評価技術の開発など基盤技術強化にも注力しております。

難燃性作動液では、漏えい時の環境汚染に一層配慮した新たな作動液の検討に着手しております。

熱間鍛造潤滑剤では、白色系で環境負荷の軽減に貢献できる潤滑剤の開発を進めるとともに、大学との共同研究により鍛造工程における潤滑剤の作用機構の解明に取り組み、新製品開発の基盤技術強化を図っております。

金属加工油では、水溶性切削油を、不水溶性切削油をご使用の顧客に提案し、油剤コストの低減、工場環境の改善などを支援するべく、従来と異なる発想での新商品を開発するとともに、航空機部品などの難削材用の切削油剤や塑性加工分野で利用される特殊潤滑剤などの新製品開発を推進しております。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油開発部において、耐熱性グリース基油、ハードディスクドライブ用軸受油、ハードディスク表面潤滑剤等の研究開発を行っております。独自の構造設計と精製・合成ノウハウによりオンリーワン製品の開発に注力しております。

自動車部品向けの耐熱性グリース基油では、耐熱性と低温流動性とのバランスをさらに高めた新規化合物が、主要グリースメーカーでの実用評価に進められており、本採用に近づいております。

ハードディスク表面潤滑剤では、さらなる記録密度向上のために必要とされる低浮上性（低すきま性）を実現する新規化合物が主要ディスクメーカーで採用されております。品質安定化のための製造基盤技術強化を進めるとともに、次世代ハードディスクの要求特性に対応した新規化合物の分子設計に注力しております。更には、次々世代の大容量磁気記録技術として期待されている、MAMR（マイクロウェーブアシスト磁気記録）やHAMR（熱アシスト磁気記録）などに要求される耐久性・耐熱性に優れた新しい潤滑剤の開発も続けております。

また、特殊潤滑油部門など他部門の製品に、競合他社品にはない当社独自機能を付与するため、市販原材料とは異なる機能を有した新たな原材料設計・添加剤設計と機能評価も引き続き注力しております。

(ホットメルト接着剤部門)

主に、ホットメルト事業部内に設置しているホットメルト開発部において、人や環境に配慮した低臭気・無揮発成分（VOC）の接着剤の開発にあわせ、省エネルギーを実現しうる低温塗工タイプの新製品やホットメルトの弱点である耐熱性不足を克服しうる新製品等の開発を行っております。

主要市場のひとつである衛材業界向けには、顧客の海外進出に追随し、現地調達可能な材料を用いた新製品開発とともに現地生産拠点への技術支援に引き続き取り組むとともに、紙おむつ市場の低臭気化のニーズにあわせた微量臭気分析技術やホットメルトの低臭気化技術を開発し、ユーザーの安心感向上に貢献できる新商品開発に注力しております。またこの低臭気接着剤は、医療・食品用途等への展開も進めています。

また、更なる脱溶剤・低VOCが望まれる自動車業界向けには、塗工後に接着剤成分が架橋反応することで耐熱性を発揮し、溶剤型接着剤と遜色のない耐熱性が発現できる反応型ホットメルトや、電気自動車などの軽量化に貢献する異種材料の接着に優れたホットメルトなどの新商品開発に注力しております。

(新規事業開発部門)

環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野をキーワードとし、引き続き新規事業創出を目指した種々の研究開発を行っております。エネルギーデバイス関連分野に関しては、デバイス材料開発部において、有機デバイスの封止材開発を主軸とする、事業化を目指した本格的な商品開発に取り組んでおります。端面封止型と呼ばれる現行の有機デバイス（ガラス平板を基板としたデバイス）向けの封止材においては、既存の封止材よりも封止能力に優れた商品を開発し、順調に採用が拡大しております。また、次世代有機デバイスとして期待されているフレキシブルタイプ向けの封止部材（粘着剤を塗工したバリアフィルム）についても研究開発に注力しており、顧客評価を推進しております。さらに、フレキシブルタイプに使用するフィルム等のガス・水蒸気透過率測定装置について販売および受託分析を開始しており、国内を中心として実績が拡大しております。有機薄膜太陽電池（OPV）については一部試売を開始しており、量産化プロセスの確立を推進しております。

また、研究開発本部においては、自動車外装用などを中心に撥水・防汚・防泥をターゲットにした表面コート剤の開発等に注力しております。その他、研究開発拠点の立地を生かし、メディカル支援材料の研究開発も大学と連携して、開始しております。

新規事業開発においては、上記の研究開発以外にも、さまざまな調査活動や情報解析活動にも取り組んでおります。

日本セグメントに係る研究開発費の金額は1,223百万円であります。

(2) 中国、東南／南アジアおよび北米

主として、ダイカスト用油剤、金属加工油につきましては、現地のニーズに合致した商品開発に注力し、研究開発要員が駐在し、現地開発体制の強化を進めております。特にダイカスト用油剤においては、リーディングカンパニーとしての開発ノウハウを共有化し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことにより、ローカルユーザーを含めた市場シェアアップに努めております。米国では、主要自動車メーカーに向けた部品メーカーの加工・生産をサポートするため、少量の塗布で加工できることを特徴とし、より環境負荷の少ない離型剤製品を開発し展開しています。

中国、東南／南アジアおよび北米セグメントに係る研究開発費の金額は48百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,940百万円増加し、27,257百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,112百万円、たな卸資産が291百万円、受取手形及び売掛金が235百万円それぞれ増加したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて196百万円増加し、9,918百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,744百万円増加し、17,339百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによりです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として1,287百万円の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

日本

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等234百万円、赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等209百万円、本社・研究センターにおいて、研究開発設備240百万円の設備投資を実施いたしました。

東南/南アジア

MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて、工場用地187百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	60	442	298 (28,492.20)	-	16	815	43
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	日本	製造設備	533	365	779 (39,863.38)	-	83	1,760	95
大阪支店 および賃貸ビル (大阪市中央区)	日本	事務所設備	2	2	-	-	1	5	28
	日本	賃貸ビル	270	-	471 (413.80)	-	1	742	-
東京支店 (東京都中央区)	日本	事務所設備	27	-	-	-	3	31	32
本社・研究センター (神戸市中央区)	日本	研究開発設備 事務所設備	1,179	47	252 (5,000.03)	15	745	2,239	148

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびソフトウェア等の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エチレン ケミカル(株)	本社工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	70	183	470 (22,733.15)	23	33	779	41

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアの合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (㎡)	金額				
MORESCO (Thailand)Co.,LTD.	本社工場 (タイ チョンブリ県)	東南/南 アジア	製造設備	228	77	8,700	55	42	73	474	80
PT.MORESCO INDONESIA	本社工場 (インドネシア カラワン県)	東南/南 アジア	製造設備	129	82	11,000	44	-	10	265	43
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	工場 (インドネシア セラン県)	東南/南 アジア	製造設備	14	194	- [5,000]	-	-	6	215	51
天津莫莱斯柯科技 有限公司	本社工場 (中国 天津市)	中国	製造設備	620	265	-	-	3	176	1,064	38

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアおよび借地権の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. []内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県 市原市	日本	流動パラフィン・ スルホネート製造 設備の合理化およ び維持更新工事等	673	1	自己資金	平成29年7月	平成31年2月	-
当社赤穂工場	兵庫県 赤穂市	日本	ホットメルト接着 剤製造設備の合理 化および維持更新 工事	157	55	自己資金	平成30年1月	平成31年2月	-
			潤滑油製造設備の 合理化および維持 更新工事	214	-	自己資金	平成30年3月	平成31年2月	-
			その他設備	66	-	自己資金	平成30年3月	平成31年2月	-
当社本社・研 究センター	神戸市 中央区	日本	研究開発設備およ び精密品製造設備	245	-	自己資金	平成30年3月	平成31年2月	-
			事務所設備等	71	-	自己資金	平成30年3月	平成31年2月	-
MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED	インド グジャラート州 アーメダバード市	東南/南 アジア	ホットメルト接着 剤製造設備および 潤滑油製造設備	1,020	-	自己資金およ び借入金	平成30年4月	平成31年2月	8,000 t /年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,675,800	9,675,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,675,800	9,675,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年8月12日 (注)1	1,000,000	9,518,000	491	2,017	491	1,805
平成25年8月23日 (注)2	150,000	9,668,000	74	2,091	74	1,878
平成29年6月29日 (注)3	7,800	9,675,800	8	2,098	8	1,886

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,036円

資本組入額 491円

払込金総額 982百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券㈱

発行価格 982円

資本組入額 491円

払込金総額 147百万円

3. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名

発行価格 1,990円

資本組入額 995円

払込金総額 16百万円(金銭報酬債権の現物出資)

譲渡制限期間 平成29年6月29日~平成32年6月29日

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	24	18	99	64	9	11,831	12,045	-
所有株式数（単元）	-	16,022	1,935	34,597	11,745	60	32,371	96,730	2,800
所有株式数の割合（%）	-	16.56	2.00	35.77	12.14	0.06	33.47	100.00	-

（注）自己株式648株は、「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REHCR00 （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	672	6.94
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	503	5.20
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.77
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	341	3.52
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.11
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1丁目5-5 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	250	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.58
計	-	4,402	45.50

（注）1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は300千株であります。

2. 平成28年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マフューズ・インターナショナル・ファンズが、平成28年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	407	4.21

3. 平成28年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが、平成28年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	407	4.21

4.平成28年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、平成28年1月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン、ダブリュー1ユー 3ピーエー、マンチェスター・スクウェア 2	587	6.07

5.平成30年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行他4社が平成30年2月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	250	2.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	136	1.41
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	21	0.22
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	10	0.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	156	1.62

6.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,400	96,724	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,675,800	-	-
総株主の議決権	-	96,724	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	648	-	648	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、45.00円（うち中間配当20円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は435百万円、配当性向は37.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充たさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月13日 取締役会決議	194	20
平成30年5月30日 定時株主総会決議	242	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,959	2,268	2,500	1,849	2,345
最低(円)	767	1,444	1,288	1,045	1,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	2,210	2,185	2,111	2,242	2,280	2,176
最低(円)	1,973	2,022	2,004	2,043	2,055	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 1 2 名 女性 1 名 (役 員 の うち 女 性 の 比 率 7 . 7 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	C E O	赤田 民生	昭和22年 1 月 4 日生	昭和44年 3 月 当社入社 平成 2 年 9 月 当社研究部長 平成 7 年 5 月 当社取締役研究部長 平成10年 5 月 当社常務取締役研究部長 平成14年 2 月 当社常務取締役 (研究開発・生産 部門担当) 研究部長 平成15年 3 月 当社常務取締役 (研究開発・生産 部門担当) 研究開発統括部長兼研究 開発部長 平成16年 2 月 当社常務取締役 (研究開発・生産 部門担当) 平成18年 4 月 当社常務取締役 (研究開発・生産 部門担当) 研究開発部長 平成18年 5 月 当社常務取締役 (研究開発・生産 部門担当) 執行役員研究開発部長 平成19年 3 月 当社常務取締役 (研究開発・生産 部門担当) 平成22年 5 月 当社代表取締役社長 平成26年 5 月 当社代表取締役社長 社長執行役 員 平成27年 3 月 当社代表取締役社長 社長執行役 員研究開発本部長 平成30年 5 月 当社代表取締役会長 C E O (現 任)	(注) 3	59,800
代表取締役 社長	社長執行役員 C O O	両角 元寿	昭和37年 4 月 23 日生	昭和62年 4 月 日本フーラー株式会社 (現積水 フーラー株式会社) 入社 平成11年 3 月 当社入社営業第三部東京営業課長 平成19年 3 月 当社ホットメルト事業部ホットメ ルト営業部長 平成20年 5 月 当社執行役員ホットメルト事業部 ホットメルト営業部長 平成23年 3 月 当社執行役員ホットメルト事業部 長兼ホットメルト営業部長 平成23年 5 月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長兼ホットメルト営業部長 平成24年 1 月 P T . M O R E S C O M A C R O A D H E S I V E 代 表取締役社長 平成26年 5 月 当社取締役 常務執行役員ホット メルト事業部長兼ホットメルト営 業部長 平成27年 3 月 当社取締役 常務執行役員ホット メルト事業部長 平成28年 3 月 当社取締役 常務執行役員ホット メルト事業部長兼ホットメルト製 造部長 平成29年 5 月 当社取締役 専務執行役員ホット メルト事業部長兼金属加工油事業 部長 平成30年 5 月 当社代表取締役社長 社長執行役 員 C O O (現任)	(注) 3	9,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 C F O	竹内 隆	昭和28年5月15日生	<p>平成13年5月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）営業第六部長</p> <p>平成15年5月 当社入社ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長</p> <p>平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長</p> <p>平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長</p> <p>平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長</p> <p>平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長</p> <p>平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長</p> <p>平成23年9月 無錫德松科技有限公司副董事長</p> <p>平成25年9月 当社常務取締役執行役員機能材事業部長</p> <p>平成26年5月 当社取締役 専務執行役員機能材事業部長</p> <p>平成27年9月 当社取締役 専務執行役員購買部門担当機能材事業部長</p> <p>平成30年3月 無錫德松科技有限公司董事長（現任）</p> <p>平成30年4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長</p> <p>平成30年5月 当社取締役 専務執行役員C F O（現任）</p>	(注) 3	17,800
取締役	常務執行役員 経営戦略担当 デバイス材料 事業部長 兼 経営企画部長	宮川 弘和	昭和34年7月14日生	<p>昭和58年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行</p> <p>平成22年12月 当社入社購買部長兼大阪支店長</p> <p>平成23年9月 当社購買部長兼業務部長兼大阪支店長</p> <p>平成24年3月 当社執行役員購買部長兼業務部長兼大阪支店長</p> <p>平成25年2月 当社執行役員管理本部経理部長</p> <p>平成26年3月 当社執行役員管理本部経理部長兼広報部長</p> <p>平成26年5月 当社上席執行役員管理本部長兼経理部長兼広報部長</p> <p>平成26年9月 当社上席執行役員管理本部長兼広報部長</p> <p>平成27年3月 当社上席執行役員管理本部長兼経営企画部長</p> <p>平成28年3月 当社上席執行役員経営企画部長</p> <p>平成28年5月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長</p> <p>平成29年3月 当社取締役 常務執行役員デバイス材料事業部長兼経営企画部長</p> <p>平成30年5月 当社取締役 常務執行役員経営戦略担当デバイス材料事業部長兼経営企画部長（現任）</p>	(注) 4	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員 海外担当	瀬脇 信寛	昭和39年3月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 当社機能材事業部機能材営業部長 平成22年5月 当社執行役員機能材事業部機能材 営業部長 平成27年3月 MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.代 表取締役社長(現任) 平成27年5月 当社執行役員東南アジア担当 平成28年5月 当社上席執行役員東南アジア担当 平成29年2月 MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役 上席執行役員東南ア ジア担当 平成30年5月 当社取締役 上席執行役員海外担 当(現任)	(注) 3	8,600
取締役	上席執行役員 C T O 合成 潤滑油事業部 長 兼 研究開 発部長	坂根 康夫	昭和33年6月7日生	平成15年10月 当社入社研究開発部SSグループ専 門部長 平成16年3月 当社研究開発部長 平成18年4月 Komag, Inc.TechnicalDirector 平成19年10月 Western Digital Media Operations (現Western Digital Technologies, Inc.) Technologist 平成28年3月 当社入社執行役員合成潤滑油事業 部長 平成28年3月 当社執行役員合成潤滑油事業部長 兼合成潤滑油開発部長 平成28年6月 当社執行役員合成潤滑油事業部長 平成30年5月 当社取締役 上席執行役員C T O 合成潤滑油事業部長兼研究開発部 長(現任)	(注) 4	800
取締役		浅野 応孝	昭和15年5月15日生	昭和62年11月 三菱化成工業株式会社(現三菱化 学株式会社)合成事業部主席 平成3年4月 PT. Bakrie Kasei Corporation (現PT.Mitsubishi Chemical Indonesia) 社長 平成7年6月 三菱化学株式会社取締役中間体事 業部長 平成10年6月 同社常務取締役機能化学品カンパ ニープレジデント 平成12年6月 同社常務取締役経営戦略担当兼研 究開発担当 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 株式会社RNAi社外取締役 平成17年3月 株式会社イデアルスター社外取締 役(現任) 平成19年11月 株式会社アルファジェン監査役 平成23年1月 Apricum GmbH シニアアドバイザー ザー日本代表(現任) 平成23年8月 株式会社ジナリス社外監査役 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注) 4	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		リ・ジュ・ ジュディ・リン	昭和28年3月29日生	平成4年1月 International Business Machines Corporation (IBM) Almaden研究センター ストレージ システム部門主任研究員 平成10年6月 Komag, Inc.上級取締役 Tribology and Head/Disk Interface 担当 平成13年7月 同社常務取締役 Mechanical Process and Tribology 担当 平成18年4月 同社副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成19年9月 Western Digital Media Operations (現Western Digital Technologies, Inc.) 副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成26年5月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-
取締役		出口 侑宏	昭和21年5月29日生	昭和54年11月 社会保険労務士登録 昭和60年4月 出口社会保険労務士事務所開設 代表者 (現任) 平成12年4月 労働保険事務組合 神戸マネジ メントセンター代表者 (現任) 平成15年6月 全国社会保険労務士会連合会理事 平成19年5月 兵庫県社会保険労務士会会長 平成19年6月 全国社会保険労務士会連合会常任 理事 平成19年7月 総務省年金記録確認兵庫地方第三 者委員会委員 平成21年4月 兵庫労働局労働関係紛争担当参与 平成28年5月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-
常勤監査役		作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役執行役員ホットメル ト事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員ホットメル ト事業部長兼ホットメルト製造部長 兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役執行役員ホットメル ト事業部長兼購買部長 平成22年12月 当社取締役執行役員ホットメル ト事業部長 平成23年3月 当社取締役執行役員機能材事業部 長 平成23年5月 当社常務取締役執行役員機能材事 業部長 平成25年9月 当社常務取締役執行役員管理本部 長 平成26年6月 当社顧問 平成27年4月 株式会社マツケン監査役 (現任) 平成27年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 (現任) 平成27年5月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	24,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 平成16年5月 当社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	23,300
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年4月 同社参与総務部長 平成22年4月 同社参与総務・法務関係担当 平成24年6月 三和倉庫株式会社社外監査役 平成25年6月 日曹商事株式会社常勤監査役	(注) 6	1,000
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	平成8年6月 大阪中小企業投資育成株式会社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 株式会社帝国電機製作所社外監査役 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						154,200

- (注) 1. 取締役 浅野応孝、リ・ジュ・ジュディ・リン、出口侑宏は、社外取締役であります。
2. 監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博は、社外監査役であります。
3. 平成29年5月30日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成30年5月30日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成27年5月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成28年5月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は現在13名であります。

社長執行役員 C O O 両角元寿

専務執行役員 C F O 竹内隆

常務執行役員 経営戦略担当 デバイス材料事業部長 兼 経営企画部長 宮川弘和

上席執行役員 海外担当 瀬脇信寛

上席執行役員 C T O 合成潤滑油事業部長 兼 研究開発部長 坂根康夫

上席執行役員 大村洋一

上席執行役員 素材事業部長 兼 東京支店長 吉原卓司

執行役員 生産・安全担当 品質保証部長 吉田隆司

執行役員 MORESCO USA Inc. President 天木秀典

執行役員 ホットメルト開発部長 福田勝人

執行役員 機能材事業部長 小田英次郎

執行役員 ホットメルト事業部長 兼 ホットメルト海外営業部長 松谷啓一

執行役員 中国担当 劉英進

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると思います。以上の考えをベースに、当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の業務執行状況を監視、監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

取締役（社外取締役を除く。）を構成員とする常務会を原則毎月1回開催し、取締役会長の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役（社外取締役を除く。）・常勤監査役・執行役員等で経営会議を原則毎月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため、取締役（社外取締役を除く。）・常勤監査役・執行役員等で構成し、経営会議開催時に開催しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務執行を監督することにより、適切かつ迅速な経営の意思決定がなされる経営体制をとっております。

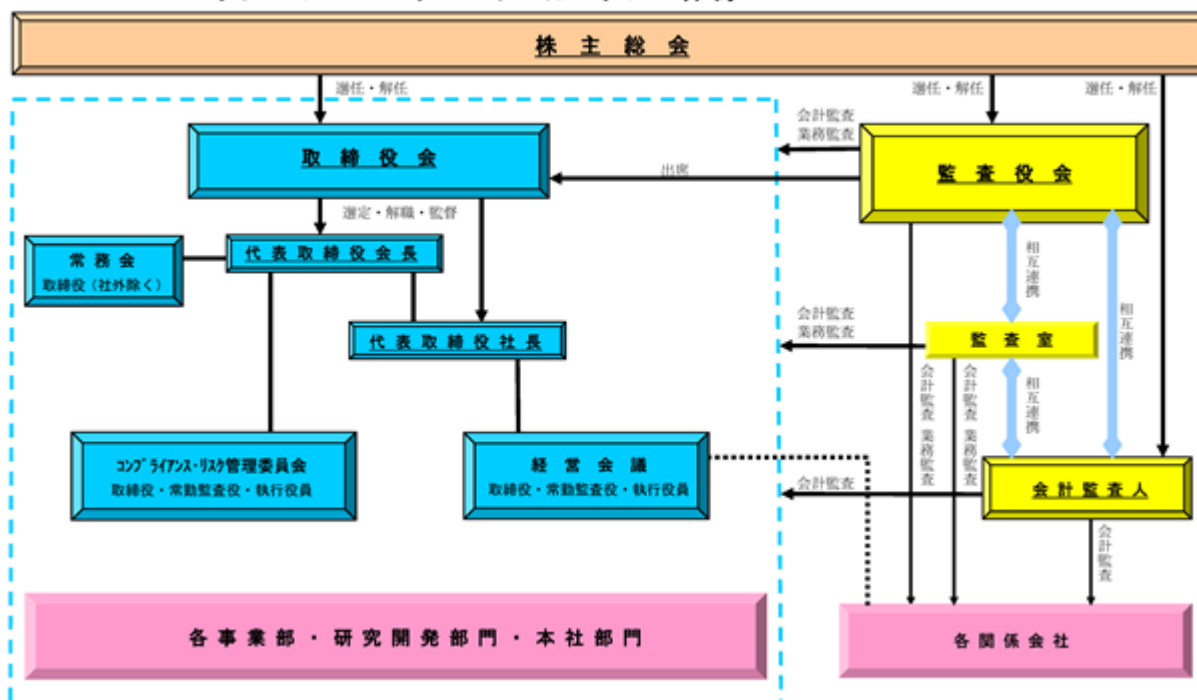
取締役9名のうち、3名は社外取締役であり、毎月の取締役会に出席し、経営の意思決定に対して幅広い視点からの助言、指導を行っております。

監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しており、社外の観点からの経営監視機能を果たしております。

これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。

MORESCOグループ コーポレート・ガバナンス体制



八．内部統制システムの整備の状況

当社では、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、その方針に沿って体制を整備し、後述のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局にて進捗管理を実施しております。

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス体制の根幹として「MORESCO行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
 - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役会長を委員長とし、取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
 - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
 - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令、定款および社内規程上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
 - e. 内部通報制度を設け、当社および子会社の従業員等が、法令、定款および社内規程上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利な取扱いを行わない旨、内部通報制度規程に明記しております。不利な取扱いを行った従業員等に対しては、就業規則に従って処分を行います。また、通報の有無は、常勤監査役も出席する「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告されます。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - b. 情報の管理については、情報セキュリティポリシー、個人情報保護に関する基本方針等に基づき対応します。

- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社および子会社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。
 - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理規程」を整備し、取締役会長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
 - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
- e) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が統括管理します。
 - b. 当社の取締役、監査役、執行役員を子会社の取締役または監査役として派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施します。
 - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
 - d. 子会社の取締役は、当社の経営会議等において、定期的にまたは必要に応じて、毎月および四半期毎の業績その他業務の執行状況を報告します。
- f) 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役職務を補助する従業員を置くことを監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。
 - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役、従業員、ならびに子会社の取締役、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に直ちに報告するものとします。当該報告をした従業員等については、内部通報制度規程に準じて、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとします。
 - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
 - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
 - d. 監査役または監査役会が監査の実施のために必要な費用の前払いまたは償還を請求するときは、その内容および金額が合理性を欠くものでない限り、取締役等はこれに応じます。
- h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、取締役会長の指示の下、内部統制システムを構築、運用します。
 - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
- i) 反社会的勢力排除に向けた体制
- a. MORESCO行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全取締役および全従業員への周知徹底を図ります。
 - b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては、反社会的勢力対策規程に基づき毅然とした対応をとります。
 - c. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図る等組織的に対応します。
 - d. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役（社外取締役を除く。）・常勤監査役・執行役員等をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理については総務部を、コンプライアンスについては法務・知財部をその事務局とした体制により、リスク管理およびコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

1．リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R & D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

各機能別会議における検討および進捗状況は、事務局がモニタリングおよびヒアリング等を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報の漏洩防止への取り組みにつきましては、法令等および情報セキュリティポリシーに基づき、機密情報管理規程、電子化情報管理要領等を定め、閲覧権限の管理やID・パスワード管理を行い、文書、電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

2．コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程、コンプライアンス推進要領および内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改正情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを活用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、常勤監査役、監査室長を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法令遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、全社員対象のインサイダー取引規制等をテーマとしたeラーニングや研修、新入社員、中堅社員、管理職といった階層別の研修、営業部門、生産部門といった職能別の研修の開催および社内報による啓発活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、特定個人情報等（マイナンバー）を含め、「個人情報保護に関する基本方針」および「個人番号および特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査体制は、監査室を設置し、法令遵守、内部統制の有効性等について、子会社を含む全部門に対して定期的にチェック・指導する体制をとっております。

監査室は財務報告に係る内部統制監査、会計監査、業務監査および会長特命の特別監査を実施し、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与することとしております。

監査室は、監査内容についてコンプライアンス・リスク管理委員会に報告するほか、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、内部監査の効率性、実効性の向上に努めております。

ロ．監査役監査

常勤監査役 作田真一氏は、当社経理部長および管理本部長の経験等、当社経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社では、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しております。

常勤監査役が適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役4名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

なお、監査役会は、原則毎月1回以上開催しております。ただし、必要があるときは随時開催することとしております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は監査室、会計監査人との間において、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行い、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めるとともに、内部統制を担当する部門と必要に応じて意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	有限責任監査法人トーマツ
	和田 朝喜 中山 聡	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	8名

社外取締役および社外監査役

イ．員数および会社との利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 浅野応孝氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。また、同氏は、株式会社イデアルスターの社外取締役であり、同社と当社との間には、技術提携契約等を締結し、研究開発を共同で実施する関係があります。なお、その他の利害関係はありません。

社外取締役 リ・ジュ・ジュディ・リン氏は、Western Digital Technologies, Inc.の出身者であり、同社と当社との間には商社を通じた製品販売の取引がありますが、その他の利害関係はありません。

社外取締役 出口侑宏氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 冨野武氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。また、同氏は、日本曹達株式会社の出身者であり、同社は当社の株式365,000株(当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.77%)を所有している株主であります。なお、その他の利害関係はありません。

社外監査役 小沢史比古氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。また、同氏は、日本曹達株式会社の出身者であり、同社は当社の株式365,000株(当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.77%)を所有している株主であります。なお、その他の利害関係はありません。

社外監査役 長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社の顧問であり、同社は当社の株式209,600株(当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.17%)を所有している株主であります。なお、その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は浅野応孝氏、リ・ジュ・ジュディ・リン氏および出口侑宏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場、グローバルな観点での経営判断の妥当性や論理性の観点から意見をいただくこととしております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と知見、総務・法務および経営の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ、候補者を決定しており、選任状況は適切であると考えております。

ハ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査室、内部統制部門および会計監査人等と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

二．社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	180	165	16	6
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	1
社外役員	22	22	-	6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役報酬については、昭和61年5月20日開催の第28期定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、別枠で、平成29年5月30日開催の第59期定時株主総会において譲渡制限付株式の付与のための報酬額として年額50百万円以内と定められております。監査役報酬については、平成23年5月30日開催の第53期定時株主総会において月額3百万円以内と定められております。

取締役報酬は、会長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 342百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	77,000	78	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,180	50	同上
日本曹達(株)	50,764	33	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	14	同上
(株)T & Dホールディングス	7,000	12	同上
三井化学(株)	12,000	7	同上
三洋化成工業(株)	242	1	同上
富士興産(株)	330	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	77,000	131	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,180	47	同上
日本曹達(株)	50,764	34	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	14	同上
三洋化成工業(株)	242	1	同上
富士興産(株)	330	0	同上

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	25	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないよう、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604	3,715
受取手形及び売掛金	6,776	7,011
商品及び製品	2,212	2,384
原材料及び貯蔵品	1,676	1,796
繰延税金資産	197	176
その他	215	197
貸倒引当金	27	25
流動資産合計	13,652	15,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,692	3 5,941
減価償却累計額	2,643	2,790
建物及び構築物（純額）	3 3,049	3 3,151
機械装置及び運搬具	3 8,573	3 8,854
減価償却累計額	6,814	7,141
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,759	3 1,713
土地	3 2,426	3 2,427
リース資産	125	148
減価償却累計額	65	67
リース資産（純額）	60	81
建設仮勘定	98	73
その他	3, 4 2,253	3, 4 2,525
減価償却累計額	1,780	1,944
その他（純額）	3, 4 472	3, 4 582
有形固定資産合計	7,863	8,027
無形固定資産		
のれん	856	729
リース資産	9	10
その他	665	776
無形固定資産合計	1,530	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1 379	1 421
出資金	2 1,235	2 1,264
繰延税金資産	31	26
退職給付に係る資産	380	512
その他	247	239
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,272	2,462
固定資産合計	11,665	12,004
資産合計	25,317	27,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	4,239
短期借入金	3 1,726	3 1,769
リース債務	23	28
未払法人税等	315	179
賞与引当金	506	466
その他	1,100	1,112
流動負債合計	7,903	7,794
固定負債		
長期借入金	3 1,190	3 1,329
リース債務	34	48
退職給付に係る負債	384	418
その他	211	330
固定負債合計	1,819	2,124
負債合計	9,722	9,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,098
資本剰余金	1,951	1,958
利益剰余金	9,537	10,748
自己株式	1	1
株主資本合計	13,577	14,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	104
為替換算調整勘定	290	423
退職給付に係る調整累計額	81	2
その他の包括利益累計額合計	279	524
非支配株主持分	1,738	2,011
純資産合計	15,594	17,339
負債純資産合計	25,317	27,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	26,674	27,922
売上原価	1 17,439	1 18,406
売上総利益	9,235	9,516
販売費及び一般管理費	2, 3 6,861	2, 3 7,187
営業利益	2,374	2,330
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	14	11
持分法による投資利益	294	278
補助金収入	52	5
その他	74	59
営業外収益合計	452	372
営業外費用		
支払利息	22	23
為替差損	133	45
固定資産除却損	4	13
その他	9	20
営業外費用合計	169	102
経常利益	2,658	2,600
税金等調整前当期純利益	2,658	2,600
法人税、住民税及び事業税	653	558
法人税等調整額	90	106
法人税等合計	743	663
当期純利益	1,915	1,936
非支配株主に帰属する当期純利益	314	313
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	1,623

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,915	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	36
為替換算調整勘定	290	134
退職給付に係る調整額	130	78
持分法適用会社に対する持分相当額	41	14
その他の包括利益合計	1 144	1 263
包括利益	1,771	2,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497	1,868
非支配株主に係る包括利益	274	331

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	8,323	1	12,364
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,951	8,323	1	12,364
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			387		387
親会社株主に帰属する当期純利益			1,600		1,600
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,214	0	1,214
当期末残高	2,091	1,951	9,537	1	13,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17	576	211	382	1,505	14,251
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	576	211	382	1,505	14,251
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						387
親会社株主に帰属する当期純利益						1,600
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	286	130	104	233	130
当期変動額合計	52	286	130	104	233	1,343
当期末残高	69	290	81	279	1,738	15,594

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	9,537	1	13,577
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,951	9,560	1	13,601
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			435		435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,623		1,623
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8	8	1,188	-	1,203
当期末残高	2,098	1,958	10,748	1	14,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	69	290	81	279	1,738	15,594
会計方針の変更による累積的影響額					3	27
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	290	81	279	1,742	15,621
当期変動額						
新株の発行						16
剰余金の配当						435
親会社株主に帰属する当期純利益						1,623
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	132	79	245	269	514
当期変動額合計	34	132	79	245	269	1,717
当期末残高	104	423	2	524	2,011	17,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,658	2,600
減価償却費	1,074	1,171
持分法による投資損益（は益）	294	278
退職給付に係る資産又は負債の増減額	172	97
賞与引当金の増減額（は減少）	40	41
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	3
受取利息及び受取配当金	33	31
支払利息	22	23
売上債権の増減額（は増加）	557	185
たな卸資産の増減額（は増加）	64	293
仕入債務の増減額（は減少）	68	28
その他	497	39
小計	3,207	2,800
利息及び配当金の受取額	159	320
利息の支払額	22	22
法人税等の支払額	502	723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	216	163
有形固定資産の取得による支出	1,135	753
無形固定資産の取得による支出	80	229
投資有価証券の取得による支出	2	5
貸付金の純増減額（は増加）	2	1
その他	106	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	593	210
長期借入れによる収入	650	900
長期借入金の返済による支出	891	932
配当金の支払額	386	436
非支配株主への配当金の支払額	41	62
その他	34	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,296	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	438	949
現金及び現金同等物の期首残高	2,043	2,482
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,482	1,3,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫莫莱斯柯貿易有限公司

莫莱斯柯花野圧鋳塗料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED

なお、(株)モレスコサービスについては、平成29年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2) 無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫莫莱斯柯貿易有限公司

莫莱斯柯花野圧鋳塗料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

なお、当連結会計年度末においては、該当取引はありません。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金および非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(流動資産)が18百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が9百万円、利益剰余金が24百万円、非支配株主持分が3百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は24百万円増加し、非支配株主持分は3百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
出資金	1,234百万円	1,263百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
建物及び構築物	385百万円	(385百万円)	564百万円	(564百万円)
機械装置及び運搬具	760	(760)	622	(622)
土地	1,260	(1,260)	1,260	(1,260)
有形固定資産のその他	33	(33)	31	(31)
合計	2,438	(2,438)	2,477	(2,477)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
短期借入金	287百万円	(287百万円)	121百万円	(121百万円)
長期借入金	905	(905)	950	(950)
合計	1,192	(1,192)	1,071	(1,071)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産のその他	11百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	16百万円	31百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料手当	1,761百万円	1,866百万円
賞与引当金繰入額	383	344
退職給付費用	168	156
貸倒引当金繰入額	5	0
支払運賃	796	844

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	1,157百万円	1,270百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74百万円	59百万円
組替調整額	1	6
税効果調整前	75	54
税効果額	18	17
その他有価証券評価差額金	57	36
為替換算調整勘定：		
当期発生額	290	134
組替調整額	-	-
税効果調整前	290	134
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	290	134
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	153	90
組替調整額	41	23
税効果調整前	195	113
税効果額	64	35
退職給付に係る調整額	130	78
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41	14
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	41	14
その他の包括利益合計	144	263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,668,000	-	-	9,668,000
合計	9,668,000	-	-	9,668,000
自己株式				
普通株式(注)	610	38	-	648
合計	610	38	-	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	193	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	193	20.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,668,000	7,800	-	9,675,800
合計	9,668,000	7,800	-	9,675,800
自己株式				
普通株式	648	-	-	648
合計	648	-	-	648

（注）普通株式の発行済株式総数の増加7,800株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	194	20.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	25.00	平成30年2月28日	平成30年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
現金及び預金勘定	2,604百万円	3,715百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	285
現金及び現金同等物	2,482	3,430

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	79	37
1年超	46	10
合計	124	47

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、固定金利による借入を原則とし、変動金利による借入については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

	前連結会計年度（平成29年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （百万円）	時価(*1) （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	2,604	2,604	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	6,776 27		
	6,749	6,749	-
投資有価証券 其他有価証券	260	260	-
支払手形及び買掛金	(4,233)	(4,233)	-
短期借入金	(846)	(846)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(2,070)	(2,072)	1
デリバティブ取引(*3)	4	4	-

	当連結会計年度（平成30年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （百万円）	時価(*1) （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	3,715	3,715	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	7,011 25		
	6,986	6,986	-
投資有価証券 其他有価証券	302	302	-
支払手形及び買掛金	(4,239)	(4,239)	-
短期借入金	(1,060)	(1,060)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(2,038)	(2,035)	3
デリバティブ取引(*3)	1	1	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	115	115
関係会社株式	3	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度(平成29年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,776	-	-	-
合計	9,379	-	-	-

	当連結会計年度(平成30年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,715	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,011	-	-	-
合計	10,726	-	-	-

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度(平成29年2月28日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	846	-	-	-	-	-
長期借入金	880	530	394	264	3	-
合計	1,726	530	394	264	3	-

	当連結会計年度(平成30年2月28日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,060	-	-	-	-	-
長期借入金	709	557	444	183	145	-
合計	1,769	557	444	183	145	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	155	104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259	155	104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
	合計	260	156	104

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額115百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	302	144	158
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	302	144	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
	合計	302	144	158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額115百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	163	-	2	2
	買建 米ドル	117	-	2	2
合計		280	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23	-	1	1
合計		23	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,644百万円	2,667百万円
勤務費用	193	191
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	119	4
退職給付の支払額	64	93
退職給付債務の期末残高	2,667	2,774

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	2,556百万円	2,760百万円
期待運用収益	64	69
数理計算上の差異の発生額	35	85
事業主からの拠出額	135	139
退職給付の支払額	30	86
年金資産の期末残高	2,760	2,967

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	89百万円	98百万円
退職給付費用	8	12
退職給付の支払額	-	12
退職給付に係る負債の期末残高	98	98

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を含む)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,380百万円	2,455百万円
年金資産	2,760	2,967
	380	512
非積立型制度の退職給付債務	384	418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4	94
退職給付に係る負債	384	418
退職給付に係る資産	380	512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4	94

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	193百万円	191百万円
利息費用	13	14
期待運用収益	64	69
数理計算上の差異の費用処理額	41	23
簡便法で計算した退職給付費用	8	12
確定給付制度に係る退職給付費用	191	171

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	195百万円	113百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	118百万円	3百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	61.2%	61.2%
株式	34.9	34.5
その他	3.9	4.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	主として0.5%	主として0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として3.4%	主として3.4%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）39百万円、当連結会計年度（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）40百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
のれん	85百万円	- 百万円
賞与引当金	152	138
退職給付に係る負債	114	123
未払事業税	24	15
その他	262	162
繰延税金資産小計	636	438
評価性引当額	191	77
繰延税金資産合計	445	361
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	147	145
退職給付に係る資産	116	157
その他	75	82
繰延税金負債合計	338	384
繰延税金資産(負債)の純額	107	23

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	197百万円	176百万円
固定資産 - 繰延税金資産	31	26
流動負債 - その他	19	1
固定負債 - その他	102	225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	5.2
法人税額の特別控除額	3.8	4.0
住民税均等割	0.4	0.4
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	2.7	1.7
持分法による投資利益	3.6	3.3
連結子会社からの受取配当金の消去	3.5	5.7
のれん償却額	1.6	1.5
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	25.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

当連結会計年度より、インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,952	2,866	4,048	807	26,674	-	26,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511	65	37	23	1,637	1,637	-
計	20,463	2,931	4,085	831	28,310	1,637	26,674
セグメント利益	1,532	272	431	52	2,287	87	2,374
セグメント資産	20,360	3,338	3,376	334	27,409	2,092	25,317
その他の項目							
減価償却費	734	81	101	5	921	-	921
のれんの償却額	127	-	-	-	127	-	127
持分法適用会社 への投資額	1,234	-	-	-	1,234	-	1,234
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	613	112	102	12	839	-	839

(注) 1. セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去81百万円、たな卸資産の調整額7百万円および貸倒引当金の調整額 0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 2,092百万円には、報告セグメント間の相殺消去 2,654百万円、全社資産562百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,212	3,451	4,427	832	27,922	-	27,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	179	10	11	1,774	1,774	-
計	20,787	3,629	4,437	842	29,696	1,774	27,922
セグメント利益	1,465	363	447	1	2,276	54	2,330
セグメント資産	20,477	3,852	4,415	357	29,101	1,844	27,257
その他の項目							
減価償却費	793	91	129	5	1,018	-	1,018
のれんの償却額	127	-	-	-	127	-	127
持分法適用会社 への投資額	1,263	-	-	-	1,263	-	1,263
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	934	50	295	7	1,287	-	1,287

- (注) 1. セグメント利益の調整額54百万円には、セグメント間取引消去63百万円、たな卸資産の調整額 9百万円および貸倒引当金の調整額 0百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額 1,844百万円には、報告セグメント間の相殺消去 2,314百万円、全社資産470百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	12,097	2,904	3,377	6,809	1,434	53	26,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
16,593	3,196	5,667	1,138	80	26,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
5,860	1,006	975	23	7,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,412	日本

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	12,583	2,743	3,576	7,274	1,693	53	27,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
17,178	3,869	5,815	980	80	27,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
6,056	998	952	22	8,027

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,686	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	中国	東南／南アジア	北米	合計
当期償却額	127	-	-	-	127
当期末残高	856	-	-	-	856

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	中国	東南／南アジア	北米	合計
当期償却額	127	-	-	-	127
当期末残高	729	-	-	-	729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接11.0	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,322	売掛金	1,124

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接11.0	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,596	売掛金	1,212

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、売買基本契約に則り、決定してまいります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,433円28銭	1,584円28銭
1株当たり当期純利益金額	165円54銭	167円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,600	1,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,600	1,623
期中平均株式数(株)	9,667,377	9,672,573

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,594	17,339
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,738	2,011
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,738)	(2,011)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,856	15,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	9,667,352	9,675,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	846	1,060	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	880	709	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	23	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,190	1,329	0.4	平成31年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34	48	-	平成31年~35年
合計	2,974	3,175	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	557	444	183	145
リース債務	19	14	8	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,648	13,549	20,797	27,922
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	598	1,175	1,914	2,600
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	355	681	1,158	1,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.73	70.37	119.76	167.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.73	33.64	49.38	48.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498	409
受取手形	780	721
売掛金	2,368	2,372
商品及び製品	1,528	1,548
原材料及び貯蔵品	900	1,010
繰延税金資産	178	171
その他	2,107	2,834
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	8,590	8,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,933	2,014
構築物	42	68
機械及び装置	830	847
車両運搬具	1	11
工具、器具及び備品	1,311	1,404
土地	1,800	1,800
リース資産	20	15
建設仮勘定	49	64
有形固定資産合計	4,987	5,223
無形固定資産		
のれん	856	729
ソフトウェア	461	378
その他	5	22
無形固定資産合計	1,323	1,129
投資その他の資産		
投資有価証券	310	342
関係会社株式	499	1,433
関係会社出資金	1,459	1,459
長期貸付金	2169	2161
長期前払費用	81	66
前払年金費用	426	449
その他	118	120
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	3,063	4,030
固定資産合計	9,372	10,382
資産合計	17,962	18,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,672	2,616
買掛金	2,216	2,180
短期借入金	1,162	1,548
リース債務	6	5
未払金	2,524	2,708
未払費用	89	89
未払法人税等	165	69
賞与引当金	426	394
その他	2,649	2,387
流動負債合計	6,319	5,995
固定負債		
長期借入金	1,101	1,246
リース債務	16	12
繰延税金負債	130	222
退職給付引当金	219	254
その他	294	292
固定負債合計	1,468	1,825
負債合計	7,787	7,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,098
資本剰余金		
資本準備金	1,878	1,886
その他資本剰余金	72	72
資本剰余金合計	1,951	1,958
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	334	329
別途積立金	3,750	4,250
繰越利益剰余金	1,919	2,170
利益剰余金合計	6,078	6,824
自己株式	1	1
株主資本合計	10,118	10,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	87
評価・換算差額等合計	56	87
純資産合計	10,175	10,968
負債純資産合計	17,962	18,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2 17,076	2 17,513
売上原価	2 11,105	2 11,458
売上総利益	5,970	6,054
販売費及び一般管理費	1, 2 4,767	1, 2 4,913
営業利益	1,203	1,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 206	2 237
その他	2 135	2 102
営業外収益合計	340	339
営業外費用		
支払利息	2 22	2 19
為替差損	56	48
その他	10	17
営業外費用合計	88	85
経常利益	1,456	1,396
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	91
特別利益合計	-	91
税引前当期純利益	1,456	1,486
法人税、住民税及び事業税	314	211
法人税等調整額	73	112
法人税等合計	386	323
当期純利益	1,069	1,163

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	330	3,250	1,740	5,395
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	330	3,250	1,740	5,395
当期変動額									
新株の発行									
買換資産圧縮積立金の取崩						8		8	-
税率変更による積立金の調整額						12		12	-
別途積立金の積立							500	500	-
剰余金の配当								387	387
当期純利益								1,069	1,069
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	500	179	682
当期末残高	2,091	1,878	72	1,951	75	334	3,750	1,919	6,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	9,436	11	11	9,447
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	9,436	11	11	9,447
当期変動額					
新株の発行		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		387			387
当期純利益		1,069			1,069
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45	45	45
当期変動額合計	0	682	45	45	727
当期末残高	1	10,118	56	56	10,175

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	334	3,750	1,919	6,078
会計方針の変更による累積的影響額								18	18
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	334	3,750	1,937	6,096
当期変動額									
新株の発行	8	8		8					
買換資産圧縮積立金の取崩						4		4	-
税率変更による積立金の調整額									-
別途積立金の積立							500	500	-
剰余金の配当								435	435
当期純利益								1,163	1,163
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	8	8	-	8	-	4	500	232	728
当期末残高	2,098	1,886	72	1,958	75	329	4,250	2,170	6,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	10,118	56	56	10,175
会計方針の変更による累積的影響額		18			18
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	10,137	56	56	10,193
当期変動額					
新株の発行		16			16
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		435			435
当期純利益		1,163			1,163
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31	31	31
当期変動額合計	-	744	31	31	775
当期末残高	1	10,880	87	87	10,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物... 3年～50年

機械及び装置... 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(流動資産) および繰越利益剰余金が、それぞれ18百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	313百万円	483百万円
構築物	26	50
機械及び装置	757	620
工具、器具及び備品	33	31
土地	789	789
計	1,918	1,973

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	223百万円	41百万円
長期借入金	725	867
計	948	907

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	1,359百万円	1,143百万円
短期金銭債務	749	658
長期金銭債権	169	161
長期金銭債務	14	14

3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
工具、器具及び備品	11百万円	11百万円

4 保証債務

次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。

(1) 借入金

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
天津莫莱斯柯科技有限公司	84百万円	106百万円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
MORESCO USA Inc.	24百万円	16百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料手当	1,204百万円	1,228百万円
賞与引当金繰入額	323	289
退職給付費用	142	125
貸倒引当金繰入額	1	0
減価償却費	407	491
支払運賃	476	520

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,731百万円	1,832百万円
仕入高	1,034	969
販売費及び一般管理費	123	88
営業取引以外の取引高	311	314

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,433百万円、前事業年度の貸借対照表計上額499百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
のれん	85百万円	- 百万円
賞与引当金	131	121
退職給付引当金	67	78
関係会社株式評価損	28	28
たな卸資産評価損	26	11
その他	82	79
繰延税金資産小計	419	316
評価性引当額	75	50
繰延税金資産合計	344	266
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	147	145
前払年金費用	130	137
その他	19	34
繰延税金負債合計	296	316
繰延税金資産(負債)の純額	48	50

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	4.3
法人税額の特別控除額	7.0	7.0
住民税均等割	0.6	0.6
外国子会社配当源泉税	0.8	1.0
のれん償却額	2.9	2.6
抱合せ株式消滅差益	-	1.9
その他	1.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	21.7

(企業結合等関係)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社モレスコサービスを吸収合併することを決議し、平成29年9月1日に吸収合併いたしました。当該合併は、共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

・ 結合企業

企業の名称：株式会社MORESCO

事業の内容：素材、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤等の化学品の開発、製造、販売および賃貸ビル事業

・ 被結合企業

企業の名称：株式会社モレスコサービス

事業の内容：構内荷役、製造補助、構内保安、構内清掃業務の受託

(2) 企業結合日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社モレスコサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社MORESCO

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社モレスコサービスは、当社本社、赤穂工場、千葉工場の構内保安・保全、構内荷役、事務、清掃、製造補助業務等を受託する目的で平成6年に設立されましたが、MORESCOGループの組織運営および経営資源の効率化を目的に、当社による吸収合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,474	209	20	126	3,663	1,649
	構築物	438	34	20	7	451	384
	機械及び装置	6,556	286	62	268	6,779	5,932
	車両運搬具	16	31	2	4	46	35
	工具、器具及び備品	1,715	266	40	171	1,941	1,537
	土地	1,800	-	-	-	1,800	-
	リース資産	39	-	15	5	24	9
	建設仮勘定	49	872	857	-	64	-
	計	14,087	1,698	1,016	581	14,769	9,545
無形固定資産	のれん	1,467	-	-	127	1,467	738
	ソフトウェア	629	27	-	110	656	278
	その他	5	49	32	-	22	-
	計	2,101	76	32	237	2,145	1,016

- (注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	拠点	金額
建物	赤穂工場	152
機械及び装置	千葉工場	237
工具、器具及び備品	神戸本社	245

3. 当期増加額には、株式会社モレスコサービスとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

(単位：百万円)

資産の種類	金額
車両運搬具	23

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9	9	9	9
賞与引当金	426	394	426	394

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象となる株主様 毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 対象となる株主様に対して、保有年数3年未満の株主様には兵庫県の物産品(2,000円相当)を、保有年数3年以上の株主様には兵庫県の物産品(3,000円相当)を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
平成29年5月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成29年5月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第60期第1四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
平成29年7月11日近畿財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
平成29年10月13日近畿財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
平成30年1月15日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月5日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月17日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月17日

株式会社MORÉSCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORÉSCOの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORÉSCOの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。